

話題のニュートラック新製品情報・新情報

2016年モデル…三菱ふそう

国内トップレベルの省燃費を実現した小型トラック「キャンター」2016年モデルを発表

三菱ふそうトラック・バス(株)(MFTBC)は、省燃費性能を高め、インテリアデザインなどを改良した、小型トラック「キャンター」2016年モデルを全国の三菱ふそう販売会社及び三菱ふそう地域販売部門から発売する。

小型トラック「キャンター」2016年モデルは、すでに省燃費性能に定評のある4P10型エンジンをさらに磨き上げ燃費効率を向上し、国内トップレベル(国土交通省審査値)の省燃費を実現させている。全車が最大積載量3t以下のISS(アイドリングストップ&スタート)付き仕様で、平成27年度重量車燃費基準+10%を達成。その他の車両も全車で平成27年度重量車燃費基準+5%を達成している。

コックピット内インテリアデザインは落ち着いた色調のブラックとシルバーを採用し、プレミアム感を向上させている。

MFTBCの三輪為夫副社長・セールスジャパン本部長は、



「キャンター 2016年モデル」内装

「2016年モデルのキャンターは、従来から定評のある省燃費性能を進化させ、さらなる環境性能と経済性に優れた小型トラックとなりました。また、インテリアデザインにもこだわり、ブラックとシルバーを基調とした落ち着いた色調を採用し、ドライバーの皆さまにキャンターに乗ることにプライドを感じていただけたと思います。三菱ふそうは新車販売のみならず、車両のライフサイクルにわたり様々なサービスを提供し、お客様に最も選ばれる企業を目指します」と述べている。

東京地区販売価格(消費税8%含む)はTRG-FEA50B21SU07型4P10(T2)96KW(130PS)エンジン搭載の6速アイドリングストップ&スタート付きキャブ付きシャシーで4,299,480円となっている。



「キャンター 2016年モデル」TRG-FEA50(撮影用特別仕様車)

話題のニュートラック新製品情報・新情報

コンテナ…日通商事

高鮮度保持機能付き20フィートリーファコンテナ「fresh bank(フレッシュバンク)」を開発

日通商事(株)は、鮮度保持機能を有した特殊冷蔵コンテナ「fresh bank」を新たに開発した。

同コンテナは、従来型の「20フィート冷蔵コンテナ」に非熱電場技術と冷氣コントロール機能を搭載したもので、魚介類や農畜産物を凍結させることなく、高い鮮度を維持した状態で輸送を可能としている。同社は、鮮度保持技術を持つ(株)MARS Company(群馬県高崎市)との提携により、物流関連機器にこの技術を応用させその利用



日通商事の20フィートリーファコンテナ「fresh bank」背面部



日通商事の20フィートリーファコンテナ「fresh bank」開口部

範囲を拡大する計画だ。

これにより、生鮮品を一度に大量に、高い鮮度を保持した状態で運ぶことが実現できるとともに、保管機能を有した移動式倉庫として活用することで、これまでにない「生鮮品を在庫する」ことができるようになる。長期間の鮮度保持が可能で、輸送機能としては生鮮品を「ゆっくり、より遠くへ」を実現でき、保管機能としては国内外における大きなイベントなどで生鮮品貯蔵庫としての活用が可

能となる。

今回開発した1号機は試作機だが、今後実証実験を行い生鮮品の保持期限拡大や、より利便性の高い商品・サービスの確立を目指すとしている。

■「fresh bank」の主要諸元

- ◇寸法…(外寸)W2,438mm×D6,058mm×H2,591mm、(内寸)W2,000mm×D4,870mm×H1,800mm。
- ◇電源…AC200VまたはAC400V。

話題のニュートラック新製品情報・新情報

車載器…矢崎エナジーシステム

矢崎製デジタコと連動する業務支援用ETC2.0車載器 GPS付き発話型でETC2.0のサービスが利用可能に

矢崎エナジーシステム(株)(矢崎航社長、本社：東京都港区)は、次世代型自動料金収受システム「ETC2.0」に対応するGPS付き発話型ETC2.0車載器(業務支援用)を2016年3月21日に発売した。

発売機種は、機種①GPS内蔵・体型アンテナタイプ(スピーカー付き)「ETC-YP200」と機種②GPS内蔵コンパクトアンテナタイプ「ETC-YD201」の2機種で、ニーズによって選べるラインナップとなっている。なお、「ETC-YD201」は

2016年4月21日の発売となる。価格は両機種ともオープン価格となっている。

同製品は、主に運送事業者を中心とした物流業界に提案し、今後予定されている様々なサービスや業界団体等による導入補助により、大手事業者から中小事業者まで幅広い普及が期待できる、としている。

■製品の特長

- (1)ETC2.0対応…ETCアンテナにGPSを内蔵し、カーナビゲーションやスマートフォンがなくても、車載器単体で「ETC2.0」のサービスを利用可能。
- (2)矢崎製デジタルタコグラフ等との連動…従来の同社製ETC車載器との連動互換を確保しているため、同社製デジタルタコグラフ、ドライブレコーダーやタクシーメーター等の機器と連動しているため、現状の運用方法を変えずにETC車載器を交換できる。

◇ETC2.0について



※GPS内蔵一体型アンテナタイプ(スピーカー付き)

※GPS内蔵コンパクトアンテナタイプ

「ETC2.0」は、従来の自動料金収受などのほか、渋滞回避支援や安全運転支援に加え、業務車両向けサービスとして、運行管理支援や通行許可の簡素化(特車ゴールド)等新たな制度の導入が予定されている。

また、ETC2.0車載器の普及促進策として、国土交通省ではさまざまなインセンティブが検討されており、平成28年度には、ETC2.0車載器搭載車を対象とした料金制度や割引制度等の導入が計画されている。

◇業務支援とは

出発・到着地点の位置情報をITSスポットへ提供する仕様で、「特殊車両の通・許可の簡素化」(特車ゴールド)制度に対応し、「運行管理支援サービス」推奨機器となる。

■商品構成等

◇機種① ETC-YP200…【特長】すっきり取付けられるスピーカー付GPS内蔵一体型アンテナで音声案内が聞き取りやすい、【仕様】GPS付発話型ETC2.0車載器(業務支援

用)12V、24V 兼用、【構成】①本体②アンテナ(GPS・スピーカー内蔵)③付属ハーネス、【サイズ】本体:70(幅)×18(高さ)×106(奥行き)mm/アンテナ部:44(幅)×18.7(高さ)×44(奥行き)mm。
◇機種② ETC-YD201…【特長】業界最小クラスの小型

ETC アンテナに GPS を内蔵したコンパクトなデザイン、【仕様】GPS 付発話型 ETC2.0 車載器(業務支援用) 12V、24V 兼用、【構成】①本体②アンテナ(GPS内蔵)③付属ハーネス、【サイズ】本体:70(幅)×17(高さ)×97(奥行き)mm/アンテナ部:28(幅)×16(高さ)×35(奥行き)mm。

話題のニュートラック新製品情報・新情報

シンガポールにRC開設…三菱ふそう

トラック・バス・商用バンの需要拡大を目的に ダイムラーが商用車部門の拠点を東南アジアに開設

三菱ふそうトラック・バス株(MFTBC)とダイムラー・インドア・コマーシャル・ビークルズ社(DICV)が協業を行うダイムラー・トラック・アジア(DTA)は、ダイムラーの商用車部門がシンガポールに新設したリージョナル・センター(RC)を通じて、FUSO を始めとするダイムラーの商用車ブランドの販売とカスタマーサービスの拡大を図ることになった。

リージョナル・センターは、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、ベトナム、フィリピンなど東南アジア 18 カ国で、FUSO ブランドのトラック・バスおよび、メルセデス・ベンツブランドのトラック・バス・商用バンと幅広いラインアップの商用車の販売およびカスタマーサービス活動を支援している。

ダイムラー AG 取締役兼トラック・バス部門総責任者のウォルフガング・ベルンハルト氏は、「当社は昨年、重要地域である東南アジアで4万台以上の商用車を販売しました。トラック・バス・商用バンの需要は引き続き拡大するとみており、さらなる強化を図るため、物流のハブであるシンガポールに拠点を開設しました」と述べている。

シンガポールには活発なビジネス活動を支える優れた人材、そして世界最大級の空港や世界2位の取扱高を誇る港など高度なインフラが備わっており、ダイムラーは同地域で、

1950 年代よりメルセデス・ベンツブランドを取り扱っている。東南アジアの人口は6億 2200 万人と米国や欧州よりも多く、その 50%以上の平均年齢が 30 歳と、同地域の成長を支える原動力となっている。2015 年、域内での通商を強化するため、アセアン経済諸国連合体(AEC)が、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナム、シンガポール、フィリピン、ミャンマー、ラオス、ブルネイ、カンボジアの間で発足。域内での海外直接投資は 2007 年の 850 億米ドルから 2014 年には 1,360 億米ドルにまで拡大している。こうした経済活性化による物流量の増加は FUSO とメルセデス・ベンツブランドに対する需要にもプラスの影響をもたらしている。同地域のトラック総需要は特にフィリピンやベトナムで大幅に拡大しており(フィリピン:27%、ベトナム:92%)、2015 年のトラック総需要は 22 万 5,000 台となった。ダイムラーは同地域で 2015 年に4万台以上の販売実績を持っている。

ダイムラーは現在、世界6カ所で RC を順次開設しており、中東・北アフリカ地域を統括する DCV MENA(アラブ首長国連邦・ドバイ)、東・中央・西アフリカ地域を統括する DCV アフリカ(ケニア・ナイロビ)、南部アフリカ地域を統括する DCV 南部アフリカ(南アフリカ・ヨハネスブルグ)をこれまでに開設。DTA は同拠点をベースに、地域の顧客の様々なニーズに対応している。

ダイムラーではこれまで、メルセデス・ベンツブランドの販売・カスタマーサービス活動をドイツ本社、FUSO ブランドを MFTBC の川崎本社から別々に管理していたが、RC 開設により、今後は各拠点がこれら2つのブランドの販売・サービス活動を統括して管理することになる。シンガポールに開設した RC では、東南アジアで有力な FUSO ブランドを管理する DTA を通じて、さらなるシェア拡大を目指している。

DTA はインドネシア、タイ、ベトナムで、新興国の様々なニ



シンガポールのリージョナルセンター開設の様子



ダイムラーグループのトラックは世界で活躍している



人気モデルのひとつ FUSO の「FZ」

ズに対応する FUSO の新型ラインアップを投入しており、今後も引き続き、東南アジアをはじめとする世界各地で投入国を拡大していく予定だ。

ダイムラー商用車リージョナル・センターは、2015 年 10 月に開設した、中東・北アフリカ地域を統括する DCV MENA (アラブ首長国連邦・ドバイ)、東・中央・西アフリカ地域を統括する DCV アフリカ(ケニア・ナイロビ)、南部ア

リカ地域を統括する DCV 南部アフリカ(南アフリカ・ヨハネスブルグ)に次ぐ、4番目のリージョナル・センターとなる。同センターは、東南アジアにおいて、ブルネイ、カンボジア、フランス領ポリネシア、フィジー、香港、インドネシア、ラオス、マレーシア、モンゴル、ニューカレドニア、パプアニューギニア、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、タイ、バヌアツ、ベトナムの 18 カ国を統括する。

話題のニュートラック新製品情報・新情報

KD 生産…三菱ふそう

ダイムラー・トラック・アジアがFUSO新型をラインアップ 大型トラック「FJ 2523C」初のKD生産をケニアで開始

三菱ふそうトラック・バス株(MFTBC)とダイムラー・インドア・コマーシャル・ビークルズ社(DICV)が協業を行うダイムラー・トラック・アジア(DTA)は、ケニアの販売代理店の Simba Colt 社および生産委託会社 AVA 社とともに、DICV から出荷した大型トラック FUSO「FJ 2523C」初の海外 KD 生産開始を祝う式典を AVA 社モンバサ工場で行った。

DTA 総責任者のマーク・リストセーヤ氏は、「ケニアでの KD 生産開始は、私たちの成長戦略における重要な市場であ

るアフリカ市場に対する、当社のコミットメントである。先日ナイロビで開設したリージョナル・センターとともに、東・中央・西アフリカのお客様により近い地域で、ダイムラーの事業が拡大しています」と述べている。

現在 AVA 社では、日本から出荷した小型トラック「キャンター」および中型トラック「ファイター」などの KD 生産を実施している。このたび、インドから出荷した大型トラック「FJ 2523C」の KD 生産を初めて開始する。さらに、東アフリカ



大型トラック「FJ-2523C」の KD 生産初号車を祝う関係者



KD 生産される大型トラック「FJ-2523C」

地域で最も売れている中型トラック「FH」の生産累計 12,000 台も達成した。今後は更なるモデルの追加を計画している。

DTA は、2013 年に FUSO ブランドに新型モデルを追加して以来、アフリカではケニア、タンザニア、ウガンダ、ナイジェリア、南アフリカに投入している。同モデルは、インド・チェンナイの最新鋭工場で製造し、アフリカ市場に完成車として輸出している。また 2016 年には、高まるインフラ需要に応え、FUSO ブランドとしては初となる高出力の大型トラックをケニアとタンザニアで発売する。DTA では今後数ヶ月で、アフリカの他の市場にも同モデルを投入していく計画だ。

Simba Colt 社は、MFTBC の現地販売代理店として、48 年間の歴史を有しており、ダイムラー社の販売代理店の中においても、最も古い代理店となっている。また、AVA 社は、日本から出荷したトラックの KD 生産を 1982 年から実施している。

アフリカ地域では、2016 年 2 月に販売とカスタマーサービスを支援するリージョナル・センターを 2 箇所開設しており、その

中で、ダイムラー・コマーシャル・ビークルズ・アフリカ(DCV アフリカ)は、ケニア・ナイロビにあり、東・中央・西アフリカ地域 41 カ国を統括している。

同地域は、7億7千万人も人口を抱える巨大市場で、人口の 68%が 25 歳未満という、世界に類を見ないほどの長期成長の可能性が高い地域である。躍進的な発展は、海外直接投資に支えられており、投資額は 2000 年の約 6 倍規模にまで拡大している。経済発展に伴い輸送事業が拡大し、これによる商用車需要の増加が見込まれている。ダイムラー・トラックは 2015 年、同地域で 5,900 台の商用車を販売し、そのうち FUSO が 4,000 台を占めている。

DTA は、80 年以上の歴史を誇る三菱ふそうトラック・バス(株)と、インド市場で躍進的な成長を続ける新会社ダイムラー・インド・コマーシャル・ビークルズ社が共同で事業を行う組織で、DTA は製品開発、生産、輸出、調達、研究活動を共同で行い、ユーザーに価値ある製品とサービスを提供している。



ASEAN 各国で好評のピックアップトラック「Navara」



幅広い用途を持つ商用バン「NV350 アーバン」



長期的かつ生産的な関係を構築していきたいと思っています」と述べた。

生産開始に向け現在、200 名の従業員が、マレーシアのタンジョンの工場にてトレーニングを受けている。これは、現地の従業員へ必要なスキルを提供する取り組みの一環として行われているもので、日産とタンジョンは、既存のヤンゴンのオフィスとディーラーも含むビジネスネットワーク全体の拡充についても協力して取り組んでいくとしている。

日産のミャンマーにおける事業拡大は、同社の新興市場におけるさらなる成長の一環であり、インド、ブラジル、ロシアおよびナイジェリアなどの国々での生産もその一部となる。ミャンマーは、経済・政治改革に伴い、需要の急速な伸びが期待

されている。

日産は、2013 年にミャンマーで自動車販売を開始し、現在、「エクストレイル」SUV、「アルティマ」セダン、ピックアップトラックの「ナヴァラ」、商用バンの「NV350 アーバン」、マイクロバスの「シベリアン」を販売している。そして今年、現地生産による、「サニー」がラインナップに加わることになる。

ちなみに、タンジョングループは、主に自動車の生産・販売、アフターサービス、またローン、リース、保険などの関連金融サービスの提供に携わっている。タンジョングループは、マレーシア、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーで日産車の独占販売を行っている。

話題のニュートラック新製品情報・新情報

海外自動車生産…日産自動車

日産自動車とタンジョン社と共同で ミャンマーでの小型セダン「サニー」の生産を開始

日産自動車(株)は 2016 年 2 月 17 日、タンジョンモーターグループと共同で、同社初となるミャンマーでの車両生産を 2016 年中に開始すると発表した。

日産は、まずタンジョングループの既存の施設に車両生産ラインを新設し、小型セダン「サニー」の生産を開始。その後、新工場へ生産を移管する予定だ。新しい生産工場の建設計画は、バゴー管区において順調に進んでいる。この新工場は約 300 名の従業員を雇用し、本格稼働時の生産能力は年間 10,000 台の予定となっている。

2月17日、バゴー管区で行った式典には、日産とタンジョンの役員やバゴー州政府の関係者が出席し、同地区の代表者との土地賃借契約を調印した。

日産の常務執行役員で、アジア・パシフィック日産自動車会社(NMAP)の長谷川亨社長は、「日産は、ミャンマーでの自動車産業発展の一翼を担うことができることを光栄に思っています。私たちは、本日の発表により、工場の建設、現地コミュニティへの投資、雇用機会の創出を通じて、ミャンマーでの事業を拡大していきます。日産は、ミャンマーの皆さんと



ミャンマーのバゴー管区で行われた生産開始を記念した式典



ミャンマーで新たに生産が開始される小型セダン「サニー」

話題のニュートラック新製品情報・新情報

新エンジン工場…トヨタ

トヨタのインドネシア新エンジン工場が生産開始 持続的成長を支える、「競争力ある工場づくり」を推進

トヨタ自動車(株)のインドネシアにおける車両生産会社である PT. Toyota Motor Manufacturing Indonesia (TMMIN) は、新エンジン工場を建設し、2016 年 2 月に生産を開始した。

同工場は、西ジャワ州カラワン市に位置し、生産能力は年

産 21 万 6 千基、投資額は約 2 兆 3 千億ルピア(約 205 億円)で、新規雇用は約 400 名となる。排気量 1.3L および 1.5L の NR エンジンを生産し、その一部は輸出することになる。

トヨタは「持続的に成長し続ける企業」を目指し、「量を求め

た工場づくり」から発想を大きく転換し、「競争力のある新しい工場づくり」に取り組んでいる。

今回の工場づくりにおいても、「シンプル&スリム」「フレキシブル」をキーワードに、日本の工場でも導入を進めている革新的生産技術を織り込むと同時に、より安全で環境に優しい工場づくりを追求している。その結果、トヨタとして初めて、エンジン工場の主要工程(鑄造・機械加工・組み付け)を一つの建屋に集約し、コンパクトで需要変動に強い工場を完成させたことになる。

従来、鑄造工程は大型設備と広範な作業スペースを必要とし、工程で生じるヤニ・チリ・熱が、後工程(機械加工・組み付け)へ悪影響を及ぼすため、鑄造工程とそれ以外の工程を、別々の建屋に設置していた。今回、設備の小型化と作業工程の削減、ヤニ・チリ・熱が後工程に及ぼす影響の最小化を進めた結果、鑄造工程と他の工程を一つの建屋に集約することができた。これらにより、工場設備の初期投資部分について、2008年と比較して約40%低減を達成。さらに、中間在庫をもたないエンジン生産体制を実現させたことになる。

なお、同工場の開所式を、2016年3月7日に同工場敷地内で実施した。開所式には、サレ・フシン インドネシア共和国工業大臣をはじめとした政府関係者や、現地販売店、サプライヤーなど多数が来賓として出席したほか、トヨタの嵯峨専務、TMMINの野波社長らも出席した。

トヨタの嵯峨専務は「画期的な生産技術が導入された、新エンジン工場の開所に立ち会えたことを、嬉しく思う。トヨタは、TMMINを、車両のみならずエンジンの生産・供給拠点としても位置付けており、自動車事業を通じて、インドネシアの更なる発展に貢献していきたい」と挨拶した。

■カラワン新エンジン工場に導入した主な生産技術

(1)手元溶解(トヨタの海外工場初)

【概要】大型部品を鑄造する工程では、大量の溶湯(溶解させ

た金属)が必要となる。従来、鑄造機から離れた場所にある大型溶解炉で金属を溶かした後、鑄造機へ溶湯を運搬していた。

熱源の改良などにより溶解炉を小型化。鑄造機に直結させた溶解炉で、金属を溶解させる方式(手元溶解)に変更。これまで小型部品(駆動系部品)の鑄造工程への導入実績はあるが、エンジンのような大型部品の鑄造工程への導入は海外初となる。

【効果】①溶湯運搬という危険作業をなくし、安全性が大幅に向上。②運搬作業に必要なスペースを大幅に低減。溶解炉の小型化に伴う初期投資低減に加え、需要量に応じて溶湯製造量を細かく調節できるため、需要変動に強くなる。

(2)無機砂中子(トヨタの海外工場初)

【概要】鑄造で使用する中子(なかご=鑄型の中にはめ込む砂型)は、砂に有機物を添加したものを使用しており、有機物が燃焼することでヤニ・臭気が発生していた。それらを除去するため、大型の集塵機・脱臭機が必要だったが今回、中子の造形性を高める工法を開発したことで、砂に添加する有機物を無機物へ変更した。

【効果】①組み付け工程の不具合原因となるヤニ発生を限りなく抑制でき、集塵機の小型化が可能。②ヤニ清掃などの維持作業を大幅に低減することに加え、ヤニによる火災リスクを大幅に低減させ、工程の安全性向上に寄与。③臭気発生がなくなることで、脱臭機が不要となり、初期投資低減に寄与。

■ TMMIN 会社概要&工場概要

【会社概要】《会社名》トヨタ・モーター・マニュファクチャリング・インドネシア社(PT. Toyota Motor Manufacturing Indonesia)、《所在地》ジャカルタ特別州北ジャカルタ市、《設立》1971年4月(設立時の社名は、PT. Toyota-Astra



トヨタがインドネシアに建設した新エンジン工場



インドネシアのカラワンエンジン工場開所式

Motor)、《社長》野波雅裕、《出資比率》トヨタ自動車95%、アストラ国際5%、《従業員数》約9,500名(2016年2月時点)。

【工場概要】

| | カラワン第1工場 | カラワン第2工場 | カラワン新エンジン工場 | スター第1工場 | スター第2工場 |
|------|---------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------------|-----------------|
| 所在地 | 西ジャワ州カラワン市 | | | ジャカルタ特別州北ジャカルタ市 | |
| 生産開始 | 1998年 | 2013年 | 2016年2月 | 1973年 | 1977年 |
| 生産品目 | キジャンイノーバ フォーチュナー | エティオスファルコ ヴィオス、ヤリス | NRエンジン (1.3L、1.5L) | TRエンジン (2.0L、2.7L) | プレス部品/型 鑄物部品 |
| 生産能力 | 13万台/年 | 12万台/年 | 21万6千基/年 | エンジン19万5千基/年 鑄物1.2万トン/年 | |

話題のニュートラック新製品情報・新情報

クルマの電動化・知能化ビジョン…日産自動車

日産が2016年に自動運転公道デモンストレーション実施 2017年には欧州で自動運転機能を搭載した車種を発売

日産自動車(株)は2016年3月1日、ジュネーブモーターショーで「ゼロ・エミッション」と「ゼロ・フェイタリティ」の実現に向けたビジョン「日産インテリジェント・モビリティ」を発表した。同ビジョンは商品を進化させていく上での指針で、更なる運転の楽しさを追求すると同時に、クルマがエネルギーをどのように使い、どのように走るのか、そして社会とどのようにつながっていくのかという3つの領域についての考え方を明確化したもので、日産の重要な意思決定を支えるものとなる。

日産のカルロス・ゴーン社長兼CEOは、「『日産インテリジェント・モビリティ』は、世界中のお客さまに向けた安全かつ持続可能な社会の実現を目指すためのビジョンです。その実現に向け当社は、グローバルでの電気自動車セグメントにおける先駆者かつリーダーとして長期的な戦略を発表しました。我々は『ゼロ・エミッション』『ゼロ・フェイタリティ』に関する取り組みを次の段階に進め、2020年までに幅広い車種に自動運転技術を搭載するために、研究開発に多大な投資をしています。日産は、こうした取り組みによって、電気自動車や自動運転など革新的な技術による価値を世界中のお客さまに届け、モビリティの新しい時代への道を切り開いていきます」と

語った。

「日産インテリジェント・モビリティ」は、①日産インテリジェント・ドライビング…クルマがより信頼できるパートナーへ(日産の自動運転技術「パイロットドライブ」が代表例)、②日産インテリジェント・パワー…クルマの更なる効率化と電動化による走りの楽しさ(電気自動車が代表例)、③日産インテリジェント・インテグレーション…クルマと社会がつながることで生まれる新しい価値、の3つの領域で構成されている。

それぞれの領域を支えるのは日産の最先端技術となる。これには高度な車両制御技術や信頼性の高い駆動システムなどの自動運転にもつながる安全技術、最新のエンジンとトランスミッションを組み合わせた高効率なパワートレイン、エネルギーマネージメントのソリューションなども含まれている。日産では、ユーザーがクルマで過ごす時間をこれまで以上にリラックスでき、活力を与えワクワクするものにするために、このビジョンを通じて、技術が提供する価値を変えていきたいとしている。

■日産インテリジェント・ドライビング

「日産インテリジェント・ドライビング」は、走り、快適性、



東京モーターショー2015で世界初公開された自動運転車「日産IDSコンセプト」



安全性が重要な要素で、日々の運転におけるストレスを取り除き、危険のリスクを減らす技術の多くはすでに実用化しており、ドライバーは危険を認識し、適切なアクションをとることで、安全性を高めることができる。日産は車線逸脱警報、車線逸脱防止支援システム、エマージェンシーブレーキなどの「セーフティシールド」技術によりこの分野でリードしているが、今後、自動運転技術を主要車種に投入していくことでそのリーダーシップをさらに推し進めていく計画だ。

日産は2020年までに欧州、米国、日本、中国向けの複数車種に自動運転技術を搭載する予定となっている。同技術は各市場における主要モデルに搭載予定で、自動運転の第一段階となる高速道路上の単一レーンで安全な自動運転を可能にする技術を搭載した最初のモデルを2016年日本で発売する。さらに2017年には欧州向け「キャシュカイ」に同技術を採用する予定だ。また、欧州では、公道での最先端の自動運転のデモンストレーションを2016年内に実施予定になっている。

日産でグローバルマーケティング&セールスを担当するダニエレ スキラッチ副社長は、「日産は長年、自動運転技術の開発に取り組んでおり、実際にクルマが使われる環境で技術を検証するため、2013年以降、公道での実証実験を実施しています。日産は自動運転技術を通して、より楽しく、よりストレスの少ない運転をお客さまに提供することを目指しています」と述べている。

■日産インテリジェント・パワー

日産は長年、電気自動車の分野で、技術・販売の双方において業界をリードしている。ユーザーから、電気自動車ならではの高い静粛性や力強い加速に高い評価を得ている。さらに、電気自動車を楽しむため、より長い航続距離の実現に向け、バッテリーのエネルギー密度と性能の向上にも取り組んでいる。今回のジュネーブショーで欧州初登場となる



2015年から公道でのテスト走行を行なっている電気自動車「リーフ」をベースとした自動運転実験車

60kWhの大容量バッテリーを搭載した「日産 IDS コンセプト」は、NEDCモードで1回当たりの充電で550kmの航続距離を実現している。また、充電時間の短縮や他の革新的な手法で電気自動車の可能性を広げるための技術開発も行っている。様々な燃料から電気を生み出す燃料電池などの革新的な技術により、車両の電動化を進めるとともに、再生可能エネルギーの活用も推進するとしている。なお、ダウンサイザーボヤやエクストロニック CVT などの燃費向上や快適な走りを実現するための既存技術もインテリジェント・パワーに含まれている。

スキラッチ副社長は、「日産は未来に向けて、幅広いエネルギーの活用をチャレンジしています。様々な技術に投資を続けていくことは我々の使命と考えています。これまで発売した『日産リーフ』が走行した距離は、合計21億キロメートルを越えており、多くのお客さまにご満足いただいています。これは我々の電気自動車や革新的な技術を市場に投入する高い能力を証明するものです」とも述べた。

■日産インテリジェント・インテグレーション

自動車メーカーはどのように社会に対して新しい価値を提供し、より環境に優しく、より安全な車社会の実現に貢献できるよう、充電インフラの整備だけでなく、クルマ、人、そして社会インフラをネットワーク化することが大切だと日産は考えている。

クルマを道路、情報ネットワーク、電力網といった社会インフラとつないでいくことで、将来的な渋滞の緩和やより効率的なカーシェアリング、遠隔操作によるクルマの新しい使い方やエネルギー管理の効率化などが実現する。

また日産は、日本、欧州、米国、メキシコなどの市場で、電気自動車の充電ネットワーク拡大にも貢献している。急速充電器は既に世界で10,000基以上設置されている。また、欧州において、日産はパートナーとともに、他社の電気自動車でも充電できる急速充電器の増設に取り組んでいる。これにより市場全体が成長し、日産のユーザーだけではなく、欧州すべてのユーザーの利便性が向上し、より安心して電気自動車を使えるようになる。

ユーザーは、仕事やプライベートで使うデバイスをどこでも自由に使えることを望んでおり、こうした流れは自動車にも広がっている。日産はそうした人とクルマがつながる社会の実現にも貢献していく計画だ。

スキラッチ副社長は、「『インテリジェント・インテグレーション』は、『インテリジェント・パワー』と『インテリジェント・ドライビング』の取り組みを社会と融合させます。インテリジェント・モビリティは運転をより楽しいものとするだけでなく、日産の目指

す『ゼロ・エミッション』と『ゼロ・フェイタリティ』の実現に向けた重要な一歩です。この重要な目標を達成するために、自動車メーカーはより幅広い責任を担っていく必要があります。自動運転を支えるための法整備、基準作り、政策作りに向け、我々は行政と一緒に努力を重ねていかなければなりません」と語っている。



話題のニュートラック新製品情報・新情報

EV無償貸与…日産自動車

より良い街づくりと行政課題解決のため 電気自動車「e-NV200」を各自治体に3年間無償貸与

日産自動車(株)は、より良い街づくりや行政課題の解決の一助になるため、2015年末より順次、各自治体に対して「e-NV200」を3年間無償貸与し、同車を実際に活用してもらう取り組みを行っている。2016年2月15日から3月15日までの1ヶ月の無償貸与状況は次の通りである。

◇2016年2月17日・三重県

日産は、三重県に対し電気自動車「e-NV200」1台を3年間無償貸与した。

三重県内では2月2日に伊勢市、志摩市、鳥羽市の3市に対し、同車を各1台貸与しており、今回の三重県への貸与によって、この5月に開催されるG7伊勢志摩サミット(第42回先進国首脳会議)における地球温暖化対策の取り組みとして、走行時にCO₂を一切排出しない「e-NV200」の県を挙げた活用が期待される。

2月17日の納車式は、三重県庁において、三重県の鈴木英敬知事、日産の片桐隆夫副社長らが出席して執り行われた。

◇2016年3月8日・福岡県

日産は、福岡県に対し電気自動車「e-NV200」1台を3年間無償で貸与した。

福岡県では、「クリーンであること」、「多量の電気が供給できること」、「静粛性が高いこと」といったこのクルマの特長を最大限活かし、大気中のアスベスト濃度や工場から出る排出ガスの調査、中間処理施設跡の地下水採取に使用するポンプの電源等、様々な用途で活用し、走行データや調査



全国の各自治体に順次無償貸与を行っている電気自動車「e-NV200」



に係る電気の消費状況をモニターした結果を日産に報告することになっている。また、福岡県は県庁舎に急速充電器を設置し、運用を開始。電気自動車の活用と充電インフラの整備により、福岡県内におけるさらなる電気自動車の普及が期待されている。

納車式は、福岡県庁における急速充電器の運用開始に係るオープニングセレモニーと併せて、3月8日、福岡県庁において、福岡県の小川洋知事、日産の川口均専務執行役員らが出席して執り行われた。

◇ 2016年3月15日・沖縄県

日産は、沖縄県に対し電気自動車「e-NV200」を5台無償貸与するとともに、同県および琉球日産自動車(株)と共同で、超小型モビリティ認定制度を活用した実証事業を行うとしている。

沖縄県では2010年より「EV・PHVタウン構想」に基づき、電気自動車の導入促進や充電インフラの拡充に取り組んでおり、今回貸与する「e-NV200」5台は、「クリーンであること」、「静粛性が高いこと」、「多量の電気が供給できること」といったクルマの特長を最大限発揮し、平和祈念公園内の循環バス、環境保護活動、災害時の非常電源など様々な場

面で活用される予定となっている。

「e-NV200」の納車式、および超小型モビリティ認定制度を活用した実証事業開始式は3月15日、沖縄県庁において、沖縄県の安慶田光男副知事、日産の村井啓一営業本部副本部長、仲井間宗仁琉球日産社長らが出席して執り行われた。



「e-NV200」は、多目的商用バン「NV200 パネット」をベースに、e-パワートレインを組み合わせることで、室内の広さや多用途性とEVならではの滑らかな加速性と静粛性を兼ね備えたモデルで、バンだけでなく5人乗り/7人乗りのワゴンタイプも設定。また、「e-NV200」は、最大1500Wの電力を供給するパワープラグによって屋外での電源供給が可能で、走る蓄電池としてさまざまな場面で役立てることができる。

日産は、ゼロ・エミッション領域におけるリーダーとして、EVの開発、販売を行うだけでなく、EVを普及させ、持続可能なモビリティ社会を構築するために包括的な取り組みを行っている。今後も地域の特性を活かした様々な活用事例を全国に水平展開することにより、電気自動車の更なる普及に取り組んでいく計画だ。

話題のニュートラック新製品情報・新情報

車検センター…日野自動車

東京日野自動車が京浜島車検センターを新設 東京湾岸地区で増加する車両の稼働サポート体制を強化

日野自動車(株)の販売会社である東京日野自動車(株)は、京浜島車検センターを新設し、2016年3月7日に竣工式を行った。

式典には、東京湾岸地区のユーザーを来賓として迎え、日野からは地域担当部の河崎参与が参列した。

京浜島車検センターは、東京日野の既存拠点である六郷支店(東京都大田区)および江戸川支店(東京都江戸川区)の間というロケーションに車検に特化した拠点として新設したもの。スピーディーな車検作業を通じて六郷・江戸川両支店をバックアップすることで、3拠点一体となったサービス体制を整え、湾岸地区で増加する車両の稼働をサポートする。なお、日野自動車の販売会社が車検に特化した拠点を首都圏にオープンするのは初めての試みとなる。

今回の新車検センターは、車両動線を配慮した整備レーンに最新設備を積極的に導入。加えて、湾岸地域特有の取り組みとして、北風の影響を受けにくいレイアウトとしたほか、塩害に強い外壁を採用しセンター美観の保守性を高める等の設計・仕様となっている。また、LED照明やバイオ式排水処理装置を導入するなど、従業員の働きやすさだけでなく、環境にも配慮した拠点となる。

式典では、東京日野の川井社長が「限られた敷地の中で、お客様へ今まで以上に満足していただける質の高いサービスを提供したい」と挨拶した。

日野は、車両の販売に加えて、整備や車検、部品供給などでユーザーのビジネスに貢献するトータルサポート活動の強化を進めている。販売会社の拠点においては、リニューアル、リロケーションなどを通じてユーザーの利便性の向上に努めており、今回の京浜島車検センターの新設もその一環となる。今後も、よりスピーディーで質の高いサービスの提供を通じて、ユーザーに貢献していくとしている。



東京日野自動車の京浜島車検センター外観

話題のニュートラック新製品情報・新情報

社名変更…住友重機械

ブランドイメージの更なる定着のために マテリアルハンドリングをフォークリフトに変更

住友重機械工業(株)の子会社、住友ナコマテリアルハンドリング(株)が2016年4月1日に住友ナコフォークリフト(株)に社名変更する。

今回の社名変更は、顧客の間で「住友ナコのフォークリフト」のブランドが定着しており、事業内容をより明確に表す「フォークリフト」を社名に入れることが望ましいと判断したためである。

日本を代表する産業機械総合メーカーの住友重機械工業

と、世界屈指のフォークリフトメーカー・米国ナコ社との共同出資によって誕生した同社は、日本と世界トップクラスをバックボーンに、日本・アジア/オセアニア地区を主要拠点として、グローバルに展開している。

■住友ナコフォークリフト概要

《社名》住友ナコフォークリフト株式会社、《本社所在地》愛知県大府市大東町二丁目75番地、《代表者》代表取締役社長・加藤 成、《事業内容》、フォークリフトおよび物流機器の製造・販売《資本金》10億円、《出資比率(2016年1月末現在)》住友重機械工業:50%・Hyster-Yale Holding B.V.:

50%(Hyster-Yale Group, Inc.の100%子会社)、《売上高》274億円(2014年)、《社員数》700名。



話題のニュートラック新製品情報・新情報

OMOTENASHI Selection…日産自動車

リラックスできる室内空間と大容量荷室スペースの NV200タクシーが「OMOTENASHI Selection」金賞受賞

日産自動車(株)のNV200タクシーが2016年2月22日、OMOTENASHI NIPPON(おもてなしニッポン)実行委員会による「OMOTENASHI Selection(おもてなしセレクション)2016」の金賞を受賞した。

本賞は、おもてなしにあふれた製品やサービスを日本全国から世界に紹介していくプロジェクト「OMOTENASHI NIPPON 実行委員会」が、「日本のおもてなしを世界のOMOTENASHへ」を合言葉に、2015年から実施している

もので、日本人の有識者と、日本在住経験のある外国人によりグローバルな視点で選定し、受賞対象を決定。その中で評価の高かった対象に金賞が授与されるもの。

選定は、「日本らしく、現代の生活を豊かにし、世界に通じる。つつい人に伝えたい。優れたOMOTENASHI体験を提供する商品・サービス」であるかどうかを視点に行われる。さらに「おもてなしのこころを感じる優れた顧客体験を創出するか」、「商品とサービスそのものの価値・クオリティが高い

か]などを評価ポイントに、総合的に評価している。

今回、金賞を受賞した「NV200 タクシー」は、ワゴンタイプならではの広々としたリラックスできる室内空間と大容量の荷室スペース、スムーズな乗り降りが可能な大開口オートスライドドア、パノラミックルーフや広い足元スペースが、世界に通じるOMOTENASHI 体験を提供する商品であるとして高く評価



広々室内空間と大容量荷室スペースを確保した「NV200 タクシー」



使いやすさに定評がある「NV200 タクシー」の運転席回り



日本橋三井ホールで行われた「OMOTENASHI selection 2016」の受賞発表式典



日本橋高島屋で開催された「おもてなしセレクション」の記念イベント

された。

日産はタクシービジネスの革新に貢献すべく、2010年12月から「NV200 タクシー・ユニバーサルデザイン」も販売しており、幅広いユーザーから好評を得ている。

なお、授賞発表式典は3月2日に日本橋三井ホールで行われ、その後、日本橋高島屋で記念イベントが実施された。

話題のニュートラック新製品情報・新情報

イオン発生機…デンソー

プラズマクラスターイオン発生機に新タイプ ミスト機能付の車載用カップタイプを発売

(株)デンソーは、2016年1月に発売したプラズマクラスターイオン発生機のカップタイプにミスト機能が付いた「カップタイプ+ミスト」を、3月1日から全国のカーディーラー、カー用品店、および約700店のデンソーサービスステーションなどで順次発売を開始した。

今回発売する「カップタイプ+ミスト」は、デンソーがシャープ(株)と共同で開発設計した車載用プラズマクラスターイオン発生機で、上部のミスト吹き出し口から噴霧するミストで車室内を演出するもの。

1月に発売したカップタイプと同様のターボモードでは、放出するイオン濃度が従来の標準モードの約2倍から3倍へと増加し、短時間の乗車時や、においが気になる時に

効果を発揮する。また、車室内に舞い込んだ約10μm以上の花粉やホコリなどを約80%捕集する花粉キャッチフィルターを搭載している。従来の車のアクセサリソケット利用に加え、USBからも電源の取得が可能で、オフィスやリビング、玄関などでも使用できる。

デンソーは、シャープと共同で開発したカップ型の車載用プラズマクラスターイオン発生機を2009年12月から販売している。製品バリエーションとして他に、カップタイプ、ストラップでヘッドレストなどに吊り下げて使用するノームスタイルがある。

花粉症で悩むトラックドライバーにとって車載用プラズマクラスターイオン発生機は強い味方でもある。



デンソーのプラズマクラスターイオン発生機

ジョロダローラースケート&レール

Joloda

ジョロダと呼べるのはジョロダ社製品だけ!



〈ジョロダの特色〉

- ・LowリフトとMAXの2種類があります。
- ・Lowリフトは従来からの構造であり堅牢。(2500kgの物を持ち上げることが可能になっています。)
- ・MAXは上昇高がLowリフトより40%程高く上がるように設計されています。

〈注意〉

- ・ジョロダローラースケートは専用のレール上でお使いください。
- ・ジョロダローラースケートの前後には緊急用ブレーキ装置が付いております。システムの架装に際しては、固定型及び伸縮自在型ストッパーを取付けられることをおすすめします。



イギリスでデザインされ、製造されたジョロダローラースケート及びレールは世界中で使用されています。

日本ボデー工業株式会社

URL <http://www.nihonbody.com>

本社 06-6458-5151 東京支店 045-715-1211
西日本支社 0949-33-3000 北関東支店 0270-63-1811
北海道支店 0133-73-0234 中部支店 0572-54-0800